

平成 28 年度

事業報告

産経新聞厚生文化事業団

平成 28 年度は、社会福祉法改正に伴う新しい時代に対応した法人の組織運営の構築に取り組んだ。とりわけ経営基盤の安定化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化を重点に据え、関連する諸手続きを完了させた。27 年度に施行された生活困窮者自立支援法にも対応し、引き続き生活困窮者のニーズの発掘に努めた。

産経新聞社が提唱する「明美ちゃん基金」の法人移管を踏まえ、先に厚生労働省に提出していた定款変更が認可された。新しい定款では「小児難病患者を支援するための啓発・助成事業」と取り組むことになり、理事会・評議員会に報告した。国内外の心臓病の子供を救う「明美ちゃん基金」の活動は、独立した会計処理で 29 年度から実施する。

新聞というメディアを背景に誕生した事業団の使命として、28 年度に発生した熊本地震、さらには東日本大震災の救援金の受け付けに取り組んだ。地道なボランティア活動を顕彰する「産経市民の社会福祉賞」、障害者芸術にスポットをあてる「産経はばたけアート公募展 2016」、チャリティーコンサートやチャリティーイベントなど、多彩な催しも繰り広げた。

各施設・事業所は、障害のある利用者が安心して安全な日常生活が送れることを基本にした運営に努めた。利用者一人ひとりの気持ちに寄り添いながら、利用者の自己実現ができる環境を整え支援した。また、行政や社会福祉協議会など地域の関係機関と情報共有しながら、地域に必要とされる施設を目指した。

能勢町の生活介護事業所「なごみ苑」は移転新築により、新天地での生活がスタート。施設内に地域の人たちと交流するために設けたスペースは好評を集めている。同じく能勢町にある就労継続支援事業所「すみれ工房」は、新しい用地を取得し、建設に着手することになった。新しい事業所では、高齢化・過疎化の進む同町の活性化対策の一環として、地場産業との連携も進めていく。

(1) 事業団本部の事業概要

■熊本地震で1億1400万円寄託、東日本大震災も継続

平成28年4月に起きた熊本地震では、被災された人たちを支援するための善意が全国各地から寄せられた。救援金は1億1409万5663円に上り、被災者・被災地に送られた。

平成23年3月の地震発生直後から続けている東日本大震災の救援金募集は、28年度も継続して実施。被災した子供たちが社会人として立ち立ちできるように支援する奨学金に660万円を寄託した。第10次配分となる28年度分の寄託で、被災者に送られた救援金総額は計10億6560万円になった。

■産経市民の社会福祉賞

障害のある人や高齢者、子供たちに寄り添いながら、近畿で地域福祉に貢献している団体・個人を顕彰する第42回「産経市民の社会福祉賞」の表彰式が11月21日、大阪市北区の新阪急ホテルで開かれた。28年度の受賞3団体に対し、産経新聞厚生文化事業団の佐藤義博理事長から表彰状が贈られた。式には約80人が出席。選考委員を代表してアクティブライフ研究所の大國美智子所長が選考経過を報告した。受賞者の活動報告も行われた。

受賞したのは、介護者を取り巻く環境改善に取り組んでいる「宇治市介護者（家族）の会」（京都府宇治市、長谷川笑子代表）、若年性認知症を患う人の社会参加を支援する「若年認知症支援の会 愛都（アート）の会」（大阪市東成区、石田裕之代表）、不登校やひきこもり、中卒で働く子供らの親が情報交換を行う「中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク」（大阪府中央区、河地敬子代表）。

■産経はばたけアート公募展

障害がある人たちのアート作品を募集、展示し、創作活動を支援する「産経はばたけアート公募展2016」が11月5、6の両日、大阪市北区のブリーゼブリーゼで開かれた。全国から142点の作品が寄せられ、審査会で選ばれた最優秀賞の大賞と優秀賞、佳作合わせて18点が展示された。初日に行われた表彰式には、北海道や沖縄からの受賞者も出席。また、会場には多くの人々が訪れ、「心に残るすばらしい作品ばかり」などと感性豊かな作品群に見入っていた。

■チャリティーコンサート

「帝国ホテルの音楽會」は大阪市北区の帝国ホテル大阪内のチャペルで定期的
に開催した。コンサート入場料の一部は同ホテルから事業団に寄託され、社会福
祉に役立てられた。

大阪市北区のホテルエルセラーン大阪では、「名歌繚乱チャリティーコンサ
ート」を年間を通じて催した。入場料の一部は、社会福祉に役立てるため事業団に
寄託された。

■チャリティーイベント

よしもとクリエイティブ・エージェンシーと松竹芸能のタレントらが漫才、漫
談、落語などを披露する第46回「お笑いなにわ祭」は6月4日、大阪市天王寺
区の大阪国際交流センターで開かれた。障害者施設や高齢者施設の利用者、一般
市民ら約800人が来場し、会場は笑いに包まれた。収益は社会福祉のために役
立てた。

有名作家の作品を展示する「チャリティー絵画展」は、7月と12月、大阪市
北区のギャラリー大井と西武百貨店の協力により高槻市と八尾市の西武百貨店
で開催した。八尾市での開催は17回目だが、西武八尾店は29年2月末で閉店
するため今回が最後とあって、訪れた人は別れを惜しみながら鑑賞していた。収
益金の一部は社会福祉に役立てられた。

(2) 各施設・事業所の事業概要

救護施設 三恵園

■専門性の向上

専門職としての知識やスキルをより高めるよう支援員が外部の研修に参加し、多くの点について学びを深めた。今後も専門性を生かしたサービスの提供に努めていく。

■地域定着支援

地域生活へ移行した利用者が地域に定着し、生活、就労の安定継続を支援するため、施設退所後も支援を実施した。28年度は10人が地域移行。そのうち、8人が一人暮らし、2人がグループホームに移行した。利用者本人とサポートセンターとの関係が十分に構築され、地域での生活が安定するまでの間、施設が必要な支援を行った。具体的には4人に対して7回の訪問、5回の電話対応を実施した。

■日中プログラムの充実

一人ひとりに応じたプログラムを組み立て、役割をもって社会参加できるよう支援に努めた。日中のプログラムを増やしたことによりそれぞれの活動が広がり、生活の安定にもつながった。園内実習として清掃に関わっていたことが他施設の清掃にもつながり、利用者本人の自信になった。牛乳パックを使ったイスづくりでは、さまざまな工程にかかわることができ、作る喜びを感じる利用者が目立った。

■第三者評価の受審

第三者評価を受審したことにより、利用者の満足に対するアンケート調査の定期的な取り組みなど、改善しなければならない課題が明確になった。一方で、地域とのつながりなど、評価してもらった内容については職員たちの自信につながった。

■地域貢献活動への参画

能勢町社会福祉協議会が実施する町内の独居老人に向けた地域活動「ふれあい給食」サービスに参加した。28年度は415食の弁当作りを実施した。

第2三恵園

■施設環境整備

利用者の加齢に伴う介護度の進行を踏まえ、28年度はトイレの手すりの見直しや介護用品の積極的な活用を実施し、介護支援の充実を図った。

また、エレベーター更新を軸とした大規模改修については、改修規模の合意形成を得た。エレベーターの大型化、介護用トイレの充実などを重点に、29年度に整備することにした。施設開設から24年を迎え、修繕が必要な設備なども多く、順次対応を求められており、今後の維持・更新を含め検討した。

■高齢化に対する取り組み

理学療法士を講師とした施設内研修が定例になり、28年度はベッドからの移乗や車イスのポジショニングなど、実生活に即した技術・知識の習得に努めた。一方、介護状況及び年齢・生活スタイルなどを考慮しながら、家族・後見人とサービス利用の見直しを検討することも多く、医療機関へのサービス変更となった利用者もいた。今後も利用者の状況に適したサービスの検討とスムーズな移行が課題で、十分な対応を整えていく。また、家族状況においても高齢化が進み、利用者の長期的な支援確保の観点からも家族と連携した後見人選任サポートに重点を置き、28年度は施設サポートで2件、全体をみると30人の利用者に後見人選任を得た（後見人選任中を含む）。

■権利擁護への取り組み

人権擁護及び虐待防止については、各種研修の参加をはじめ施設内外の委員会活動を通じた取り組みを進めた。月間支援目標の設定や支援目標の唱和など、職員意識の啓発向上にも重点を置いた。

大里荘

■余暇の充実

28年度は買い物やカラオケ、外食などの出かける活動とともに、新たに調理やおやつ作りといった身近な活動に世話人も巻き込んで取り組むことができた。グループホームへのボランティアの訪問も計画的に実施でき、利用者の余暇の充実を図ることができた。

■高齢者の暮らしを支える

利用者の高齢化に伴い、身体機能の低下が顕著に表れているが、リハビリなど介護保険を併用して身体機能の維持を図り、グループホームでの生活を継続できるように支援した。

28年度は数人が重篤な疾病を患い長期入院となったが、看護師、協力医療機関との連携により、専門病院とつながり、治療に取り組めた。今後も早期発見、早期治療に力を注ぎたい。

高齢化に伴い、咀嚼機能の低下により柔らかい食事の提供、疾病予防に特化した食事作りなど、個人に合わせて調理し提供できた。

■住宅の確保

高齢化が進むなか、2階建て住宅など階段の上り下りが困難になってきており、28年度も1階に5部屋を有する平屋建て2軒のグループホームの移転を完了させた。平成2年からグループホームを開設しているのも、まだまだ老朽化の進んだ住宅を使用しており、住宅の確保には引き続き力を入れていく。

なごみ苑

■新事業所での活動

個々の利用者の「やりたい」がかなえられるよう一人ひとりの自信につながる活動を提供した。新事業所はパーソナルスペースが広がったことで、明るい雰囲気になり利用者の笑顔が増えた。快適な生活環境は必要だと実感した。

また、新たに能勢町大里地区周辺の清掃を始めた。秋に落ち葉の清掃を行っている。「どこの事業所の人?」「ご苦労さん」と声をかけてもらった。これから一層深い関係性を築いていきたい。

■日中活動の充実

創作活動では、玄関前や飾り棚に季節の飾りを施し、事業所内に彩りを添えた。

自主生産ではミシンの得意な利用者がカバンづくりに精を出し、それが好評で町内のボランティアからたくさんの注文をもらった。常設店でもリングマットやアクリルたわし、スギナ、ドクダミ、ヒノキの香りなど、利用者が製作した作品の販売を行い、多くの人に買ってもらった。

健康維持・体力維持については、新事業所建設で建物の周囲を回れるようになり毎日5周歩いている。また、28年度からは能勢町健康福祉課が推奨している「いきいき百歳体操」の実践に取り組んでいる。毎週火曜日に指導に来てもらい、歩行速度が上がった利用者もいた。

■地域との関わり

地域のイベントである能勢町商工会主催の「よっほいせ祭り」や能勢町社会福祉協議会主宰の「ふれあいフェスタ」、民生委員児童委員協議会主催の「絵本ライブ」などに多数参加し、地域との交流を深めた。また、ボランティアとの交流の場として町社会福祉協議会の会議室で「ふれあい会食」を行った。今後とも地域との交流やつながりを大切にしながら活動していく。

すみれ工房

■事業所の用地取得

就労訓練の場として安全な広さを有する建て替え用地の確保に努めてきたが、28年度にようやく条件にあう用地が見つかり、用地取得ができた。購入した土地は、利用者の居住地に近く、大きな車も出入りができ、今後は事業所建設を進めていく。

■利用者の工賃アップ

作業を細分化し、作業道具や機器を取り入れ、職場環境を整えることで、より一層一人ひとりの力が発揮され、生産量が増して収益は上がった。利用者の工賃アップにもつながった。能勢町内の農家との連携も取れ、通年を通じた野菜販売の機会を設けることができた。

■地域の資源としての役割

就労訓練の事業所の役割を果たし、1人の就職者を輩出することができるようになった。

地場を生かした商品開発までには至らなかったが、能勢町の住民組織「銀寄委員会」など地域の団体とのつながりが生まれた。地域団体と連携して商品販売を行い、増収につながった。

■就労訓練

職業訓練の一環として「報告」「連絡」「相談」など仕事のなかで必要な声の出し方の訓練を継続的に行い、就労に対する意欲を高めることができた。利用者を対象に「挨拶」を題材にソーシャルスキルトレーニング（SST）を実施し、学ぶ機会を設けた。能勢町内の事業所見学も実施し、就職に対するモチベーションだけでなく仕事に対するイメージづくりの機会とした。

■余暇外出・就労外出訓練

年間数回の訓練を目的とした外出を実施した。1泊旅行も社会的経験と利用者主体を目的に担当者を決め、公共交通機関（新幹線）の移動にも組み込んだ。

■地域とのつながり

「能勢町の社会資源」として、町社会福祉協議会を通じて独居老人への弁当配達や、普段使用する道の清掃活動を行った。野菜の仕入れだけでなく、野菜作りの技術を農家から指導を受けた。町商工会とのつながりは、即売以外では見いだせず実習先の確保には至らなかった。

豊能町立たんぼぼの家

■就労継続支援 B 型

タオルパッキング内職作業を安定的に実施したほか、アルミ缶プレス作業、サンケイリビング新聞のポスティング作業を行った。アルミ缶プレス作業では、地域での空き缶回収のほか、事業所まで持参してもらえる人がいるなど、作業を通じた地域との交流につながった。ポスティング作業では地域住民との交流とともに、利用者の体力づくりにもつながっている。平成 26 年度末に導入した移動販売車「喫茶たんぼぼ号」については、町内外のイベントに出店し、利用者がさまざまな人と接する機会となった。

■生活介護

ミュージックケアなど余暇活動の機会を確保し、定期的に利用者の楽しみの提供に努めた。また、革製品の製作を通して個々の個性を発揮しながら作業に取り組むことができた。

■地域に向けての取り組みの強化

事業所全体として豊能町内の保育所、小学校との交流会や福祉授業を行った。利用者から自身のこと、事業所のことを伝えてもらい、利用者の主体性を引き出すよう工夫した。

池田三恵園

■日中活動の充実

日中活動のひとつである陶芸のチームで、陶芸体験のチラシを作成し、施設見学に来た人に配ったり、「ほっこりひろば」に持参するなどして広く配布することができた。大阪市の観光スポット・新世界にある、すし店で陶器を購入してもらい、利用者らが実際に出かけて納品した。ポスティングでは、市の広報を引き続き配布し、「三恵園が配っている」という認識を広げた。

■対外研修の充実

大阪府強度行動障がい者支援者養成研修の基礎研修と実践研修にファシリテーター（中立的な立場で活動）として参加し、多くの成果を得た。また、「入所施設における支援の実践」というテーマで講師を担当した。

■施設内研修

オープン施設を2ヶ月に1度開催し、毎回5～10人が来園した。

福祉学習として、中学生や高校生、大学生と関わる機会が増えてきた。28年度は、初めて小学生と関わることができた。その結果、施設やグループホームのことを十分理解してもらえていないこともわかったので、いろんな展開を学校側と考えていけるような関係づくりを考えていきたい。

施設のなかで部会を設けて、自分の思ったことや感じたことが伝えられるよう、言いやすい雰囲気活発に考える環境をつくった。なかでも、虐待防止部会ではアンケートを取ったり、ときにはグループワークを通して自分たちの支援がどうなのかを話し合う機会を設け、日々の支援につながってきた。

伏尾台ホーム

■グループホームでの生活の充実

グループホームの苦情相談「にこにこ会」には毎月、民生委員児童委員の参加を得て、地域の情報を多く教えてもらった。地区福祉員が中心となって行っている「パンダの会」に参加し、調理実習を行った。利用者本人の食べたいものをメニューに取り入れ、自分で作るということに着目しながら進めている。

■利用者視点で

利用者の誕生日には夕方に外出、大好きなものを食べた。本人たちの役割に重点を置いて支援。ウォーキングに出かけたい、買い物に出かけるなど、自分のできることを行ってきた。ウォーキングに出かけると、地域の人から「頑張っているね」と声をかけてもらえることが増えた。

■地域との連携

施設見学、実習生の受け入れなどを28年度も積極的に実施した。自分で説明できる人には、グループホームでの生活を具体的に話してもらい、グループホームのことを知ってもらうきっかけをつくった。福祉学習にも参加し、「また行きたい」と利用者本人からの要望もあり、続けていきたい。人前で話をするということが本人たちの自信につながる。

毎日の朝の掃除にも力を入れ、近所の人から、励ましの力強い言葉をもらった。

こすもす

■健康的な生活を目指した支援

健康的で充実した生活を送るために、専門職（医師、看護師、理学療法士、歯科衛生士）らのアドバイスを受けながら、運動を取り入れた活動プログラムを組み、心身の健康と身体機能の維持に努めた。

また、グループホームと連携して、生活に必要な動きを想定し、事業所内での活動に取り入れ、地域で暮らすことを支えている。

■余暇活動・音楽活動・絵画制作

毎週1回実施している音楽療法は、専門の療法士により音楽を通して、楽しみながら体を動かし、集中力を養う取り組みを続けた。

民族楽器の演奏家やNPOと連携して、毎月1回のペースで音楽や絵画制作の時間を設けた。専門性の高い指導を受けて利用者の興味や表現力が広がり、利用者の描いた絵画は法人の年間カレンダーにも採用された。

■専門職実習の受け入れ

大学や専門学校から社会福祉士をはじめ、保健師の養成校から実習生を受け入れた。養成校と意見交換を重ね、協力しながら実習の受け入れも行った。そのなかから28年度は、実習生が法人に就職を希望し、人材確保にもつながった。

■「働く」を見つける支援

「やりたいこと」や「できること」から、一人ひとりの「役割」や「働く」につながる取り組みを行い、社会参加の機会につなげた。その結果、28年度は年度末に作業奨励金を支払うことができた。

池田市立くすのき学園

■就労移行支援

新入所、離職者を2人を迎え、5人でスタート。一人ひとりのニーズや状態に応えられるさまざまな実習先を確保するとともに、定期的に実習に行くことで、「働く」ことのイメージやモチベーションを高めた。

また、イベントにも積極的に参加し、経験を積み重ねることで、利用者自身の行動に自信が持てる環境を整えた。

■就労継続支援B型

受託企業先から視察を受け、連携することで信頼関係が保てるように努め、工

夫を凝らしながら作業量確保にあたった。

「地域で働きたい」という目標が実現できるように、実習に積極的に参加し、モチベーションを維持できる環境を整備した。

自主製品の商品開発及び販路先拡大については、継続して取り組んだ。

■生活介護

生産性を生み出す「働く」にとらわれず、一人ひとりの存在や役割、やりがい
が実感できる「働く」を意識し、日中活動を展開した。

また、作業の幅を広げ、選択する機会を設け、できることを増やし、日々の生活の充実と自立に向けて意味のある活動につながる支援に努めた。

■社会参加

事業所全体としては、地域でのイベントに積極的に参加した。玄関先での野菜販売やごみ袋の販売、アルミ缶回収、ポスティングなど地域に向けての発信と活動を展開した。ボランティアや各種実習、地域の中学生の体験実習、施設見学などの受け入れにも積極的に取り組んだ。

ワークスペースさつき

■利用者支援

振り返りミーティングやケース会議の場を活用しての支援の振り返り、障害特性などの確認、情報共有に努め、利用者支援の向上につなげた。また、利用者の行動を常に意識し、ストレングス（利用者の個別的状況を自ら解決する能力）に着目した支援を行った。

■地域移行

グループホームに移行した利用者に対しては28年度、定期的にホームと事業所、相談事業所との情報共有の場を設けた。関係機関が連携を図りながら包括的かつ統一した支援提供を実施した。

■作業提供・工賃実績

28年度当初は自動車部品梱包作業の受注量が安定しなかったことで授産収益も伸び悩んだが、28年夏ごろから受注量が安定したことで、自動車部品梱包作業とペット資材作業を2本柱として提供することができ、結果として作業工賃は安定した。27年度からスタートしたガレージ内でのペット資材作業は定着してきた。ガレージ内での作業ということで暑さ対策、寒さ対策にも可能な限り努めた。また、ガレージでの作業が利用者にとって魅力ある作業場になるようハード面、ソフト面での充実に努めた。

■地域啓発・社会貢献活動

28年度に初めて地域の中学校の福祉体験の事前学習や高校の人権ホームルームに法人内の事業所職員、利用者とともに参加した。障害理解、地域啓発という目的での参加だったが、実際に参加してみると利用者の自信につながるといった相乗効果も確認できた。

毎週2回、事業所周りの清掃活動、近隣への積極的な挨拶に努めた。今後も地域啓発を進めるとともに、社会貢献の一躍を担っていく。

■ボランティア・実習生受け入れ

池田市手をつなぐ親の会のメンバーや保護者らに定期的に内職ボランティアとして事業所を訪問してもらった。池田市社会福祉協議会のボランティアセンターへの登録も行い、週のうち2~3日はボランティアが訪問する状況がくれた。

28年度は初めて相談援助実習の受け入れを行った。実習を受け入れることで、職員の支援の見直し、第三者機能の強化、利用者支援の向上、利用者の生活の質の向上につながると実感。今後も積極的な受け入れを行っていく。

相談くすのき

■相談支援事業のPR、支援につながるネットワークの構築

28年度は相談支援専門員3人体制で、池田市、豊能町、能勢町の市町村委託相談支援事業や計画相談支援など、さまざまな相談活動に相談支援事業のPRも兼ねて取り組んだ。また、関係機関との連携を常に大切にし、その支援体制は着実に広がった。さらに積極的に足を運び、新たな機関との顔の見える関係づくりに努めた。将来の支援につながるネットワークの構築に今後も力を注いでいく。

■個別の相談事例から社会資源への提言へ

市町村委託相談支援事業では、福祉サービスなどを利用せず、根底では人との関わりを望んでいながらも地域社会との関係が薄い状況のなかで在宅生活を送っている人への定期訪問や、新たに福祉サービスの利用を希望している人に対してのサービス調整、障害基礎年金の申請手続き支援での成年後見制度の活用など、幅広い相談を受け付けた。「相談を待つ体制ではなく、どんどん出向いて話をうかがう」姿勢を最重視し、フットワークを生かした相談支援に取り組んだ。このような姿勢で、地域自立支援協議会を中心に多くの場を通じて情報を発信し、社会資源の提言に継続して努めた。

■「地域で暮らしたい」を実現するために

28年度は、障害者支援施設から地域のグループホームでの生活に移行した2人の利用者に対し、これまでとは違う環境のなかでも安心して暮らせるよう、関係機関と連携しながら支援を行った。このような地域移行支援は、相談支援事業所が担っている役割のなかでもまだまだ周知されていない機能で、今後も関係機関と協力しながらバックアップ体制を強化していき、多くの人々が「地域で暮らしたい」との思いを実現していける支援を行っていく。

産経新聞厚生文化事業団のあゆみ

西暦	和暦(度)	できごと
1944	昭和 19 年度	財団法人 大阪新聞厚生事業団設立
1953	昭和 28 年度	社会福祉法人産業経済新聞大阪新聞厚生事業団と改称し、救護施設「養気園」を堺市に設立
1955	昭和 30 年度	大阪府内の施設従事者研究会を開催
1956	昭和 31 年度	大阪府内の養護施設、母子寮の中学生を卒業記念旅行招待
1957	昭和 32 年度	大阪府との共催で精神薄弱(現・知的障害)施設の子供らにレクリエーション事業を開始/サンケイ老人夏期大学スタート
1959	昭和 34 年度	サンケイバレイ・ホーライスキー場で三浦雄一郎氏を招いてチャリティースキー教室開催
1960	昭和 35 年度	大阪府社協、事業団などの共催で社会福祉施設従事者を招待して映画会を開催
1968	昭和 43 年度	十勝沖地震義援金募集/大阪府肢体不自由児協会との共催で「大阪－沖縄肢体不自由児親善交歓会」を開催/社会福祉カウンセリングを開催
1969	昭和 44 年度	救護施設「養気園」(堺市)を豊能郡能勢町に移転。名称を「三恵園」とする/沖縄の養護施設児童を招待し「本土－沖縄を結ぶ学童親善使節」開催
1970	昭和 45 年度	サンケイ新聞大阪新聞日本工業新聞厚生文化事業団と改称/能勢町に知的障害者更生施設「三恵園」(成人女性 30 人)を開設/吉本興業と松竹芸能の協力でチャリティーショー「お笑いなになわ祭」スタート
1973	昭和 48 年度	設立 30 周年を記念して近畿の社会福祉の功績者に「サンケイ社会顕功賞」贈る
1975	昭和 50 年度	近畿のボランティアを表彰する「産経市民の社会福祉賞」スタート
1977	昭和 52 年度	サンケイ新聞大阪新聞厚生文化事業団と改称/「サンケイ福祉の船」スタート
1988	昭和 63 年度	東京支部を開設/産経新聞大阪新聞厚生文化事業団と改称
1990	平成 2 年度	能勢町で事業団初のグループホームを開設
1993	平成 5 年度	精神薄弱者(現・知的障害者)更生施設「第 2 三恵園」(50 歳以上の男性、女性)開設
1995	平成 7 年度	阪神淡路大震災・震災復興支援事業開始/「ランドセル基金」スタート
1996	平成 8 年度	高校生のボランティア体験「サンケイワークキャンプ」を実施
1997	平成 9 年度	阪神大震災と北海道南西沖地震の両被災地の小学生交流事業「奥尻・北淡サマーキャンプ」開催/ランドセル基金を活用した小学生対象のサンケイ小学生キャンプを実施
1998	平成 10 年度	帝国ホテル大阪との共催でチャリティーコンサート「帝国ホテルの音楽會」スタート

2000	平成 12 年度	能勢町に地域福祉支援室(大里荘の前身)開設
2001	平成 13 年度	池田三恵園建て替えのための「しあわせ計画」スタート
2003	平成 15 年度	知的障害者通所授産施設「池田市立くすのき学園」の受託運営、池田市で初の短期入所事業開始
2004	平成 16 年度	心身障害者小規模通所作業所「豊能町立たんぼぼの家」の運営スタート
2005	平成 17 年度	産経新聞厚生文化事業団に改称/本部事務所が大阪市浪速区に移転
2006	平成 18 年度	知的障害者入所更生施設「三恵園」を池田市に移転し、同敷地に通所更生施設「こすもす」開設/池田市に事業団初のグループホーム「伏尾台ホーム」開設/能勢町のグループホームなどを統括する事業所「大里荘」がスタート/「サンケイ福祉の船」30 回で終了
2007	平成 19 年度	「産経はばたけアート」スタート/「こすもす」障害者自立支援法による生活介護事業所に/能勢町で生活介護事業所「なごみ苑」就労継続支援B型事業所「すみれ工房」開設
2008	平成 20 年度	池田市立くすのき学園、多機能型障害福祉サービス事業所に移行
2009	平成 21 年度	池田三恵園、障害者支援施設に移行/能勢町に大型ケアホーム「あやめホーム」開設
2010	平成 22 年度	救護施設「三恵園」建て替え始まる/産経新聞にコラム「きずな～三恵園日記」連載スタート
2011	平成 23 年度	救護施設「三恵園」建て替え事業完成/東日本大震災の救援金募集/第2三恵園が更生施設から障害者支援サービス事業所に移行
2012	平成 24 年度	豊能町立「たんぼぼの家」が多機能型障害者福祉サービス事業所に移行/就労継続支援 B 型事業所「ワークスペースさつき」を池田市に開設
2013	平成 25 年度	池田三恵園内に「陶芸作業室」を建設/瀬川輝代氏(元理事で職員)が「瑞宝双光章」を受章
2014	平成 26 年度	1 月 8 日、法人創立70周年を迎える/池田三恵園内に「事務所棟」を建設
2015	平成 27 年度	生活介護事業所「なごみ苑」の移転新築事業が完成/東日本豪雨、ネパール地震、台湾地震の救援金募集
2016	平成 28 年度	就労継続支援B型事業所「すみれ工房」の用地取得/熊本地震の救援金募集